

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年3月29日

【事業年度】 第10期(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 GEジャパン・ファンディング株式会社

【英訳名】 GE Japan Funding K.K.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 小島 千明

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂五丁目2番20号
赤坂パークビルディング15階

【電話番号】 03-3588-5271

【事務連絡者氏名】 酒井 厚子

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル
長島・大野・常松法律事務所

【電話番号】 (03)3288-7000

【事務連絡者氏名】 弁護士 三原 秀 哲 弁護士 水 越 恭 平

【縦覧に供する場所】 該当なし

(注1) 別段の表示のない限り、本書中の「米ドル」及び「ドル」並びに「U.S.\$」及び「\$」表示はすべてアメリカ合衆国の法定通貨を表している。

(注2) 本書の表の計数が四捨五入されている場合、合計は必ずしも計数の総和と一致しない。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の主要な経営指標等

| 回次 | 第6期 | 第7期 | 第8期 | 第9期 | 第10期 |
|-----------------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 決算年月 | 平成20年12月 | 平成21年12月 | 平成22年12月 | 平成23年12月 | 平成24年12月 |
| 営業収益 (千円) | 5,522,944 | 1,384,706 | 798,761 | 582,912 | 403,377 |
| 経常利益 (千円) | 1,014,776 | 181,410 | 297,596 | 49,530 | 154,756 |
| 当期純利益(純損失) (千円) | 328,477 | 104,372 | 277,041 | 35,855 | 99,878 |
| 持分法を適用した場合の投資利益 (千円) | | | | | |
| 資本金 (千円) | 26,000,000 | 26,000,000 | 26,000,000 | 26,000,000 | 26,000,000 |
| 発行済株式総数 (株) | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 |
| 純資産額 (千円) | 51,569,791 | 51,674,163 | 51,397,122 | 33,361,267 | 33,261,388 |
| 総資産額 (千円) | 122,726,523 | 100,490,368 | 71,678,064 | 53,643,333 | 53,411,070 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 51,569,791.72 | 51,674,163.89 | 51,397,122.58 | 33,361,267.12 | 33,261,388.17 |
| 1株当たり配当額 (円) | | | | 18,000,000 | |
| 1株当たり当期純利益(純損失) (円) | 328,477.65 | 104,372.17 | 277,041.31 | 35,855.46 | 99,878.95 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 42.02 | 51.42 | 71.71 | 62.19 | 62.27 |
| 自己資本利益率 (%) | 0.64 | 0.20 | 0.54 | 0.11 | 0.30 |
| 株価収益率 (倍) | | | | | |
| 配当性向 (%) | | | | | |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 282,398,810 | 25,408,616 | 28,476,400 | 18,825,891 | 9,420,212 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 1,044,335 | 647 | 2,997,146 | 4,058,860 | 9,988,981 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 283,390,720 | 22,066,999 | 28,549,162 | 17,942,094 | 126,260 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 (千円) | 660,768 | 4,001,738 | 931,829 | 5,874,487 | 5,179,457 |
| 従業員数 (名) | 3 | 2 | 2 | 2 | 2 |

(注1) 当社は連結財務諸表を作成していないため、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していない。

(注2) 営業収益には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれていないが、業務委託に係わる取引金額には、消費税等が含まれている。

(注3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注4) 第8期、第9期及び第10期の自己資本利益率はマイナスであるため「」で表示している。

2 【沿革】

GEジャパン・ファンディング株式会社（以下「当社」という。）は、平成15年3月26日に当時の日本の商法に基づき株式会社として設立された。

当社の発行済普通株式は、平成19年1月29日において、その全てがゼネラル・エレクトリック・キャピタル・コーポレーション(General Electric Capital Corporation)(以下「GECC」という。)から合同会社ジー・イー・キャピタル・ファンディング（以下「GEキャピタル・ファンディング」という。）に譲渡され、本書日付現在、同社が当社の全ての発行済普通株式を保有している。当社の設立時における発行済みかつ払込済み株式資本は100万円であり、200株が発行済みであった。授權株式数が3,200株に引き上げられた後、平成15年5月29日に600株の株式が追加発行され、発行済みかつ払込済みの株式資本は10億円まで増資された。さらに、平成19年1月30日において、GEキャピタル・ファンディングに対し、当社の普通株式200株が第三者割当により発行されたことに伴い、本書日付現在、発行済みかつ払込済みの株式資本は260億円となっている。かかる払込済み株式資本の増加は、主として、金融業者の貸付業務のための社債の発行等に関する法律(平成11年法律第32号、その後の改正を含む。)(以下「ノンバンク社債法」という。)に基づく要件を満たすためのものである。当社の主な目的は、貸金業、金銭債権の買取業務及びそれらに付帯・関連する一切の事業を行うことである。

貸金業法(昭和58年法律第32号、その後の改正を含む。)の下では、日本において貸金業を営む者又は団体は、貸金業法に基づき貸金業者として登録を行わなければならないとされている。但し、我国の銀行法に基づく免許を有する日本の銀行のように、同法以外の法律に基づき特に許容されている場合を除く。当社は平成15年5月30日をもって貸金業法に基づく登録を行っており、かかる登録は効力を有している。

さらに、ノンバンク社債法は、同法及び同法施行令に基づく登録が効力をもって有効に存続するものでない限り、貸金業法に基づき登録を受けた貸金業者は、社債及び約束手形の様式のCPの発行並びにノンバンク社債法及び同法施行令に明記されたその他一定の方法による貸付資金を受入れてはならないこと等を規定している。当社は平成15年6月24日をもってノンバンク社債法に基づく登録を行っており、かかる登録は効力を有している。

当社が随時発行する本件CP(以下に定義される。)及び当社が行う貸付業務については、下記3「事業の内容」を参照のこと。

当社の本店の所在地は、東京都港区赤坂五丁目2番20号 赤坂パークビルディング15階である。

3 【事業の内容】

当社は平成15年9月24日、GEジャパン・ファンディング株式会社第1回、第2回及び第3回無担保社債（ゼネラル・エレクトリック・キャピタル・コーポレーション保証付）並びにGEジャパン・ファンディング株式会社第1回変動利付無担保社債（ゼネラル・エレクトリック・キャピタル・コーポレーション保証付）を発行し（以下併せて「本件国内社債」という。）、発行当時の本件国内社債の額面総額は850億円であった。当社は、本件国内社債の発行により調達した資金を、当社の最上位の親会社であるゼネラル・エレクトリック・カンパニー（General Electric Company）（ニューヨーク州事業会社法に基づき設立され、その株式がニューヨーク証券取引所及びボストン証券取引所に上場されている米国企業である。以下「GEカンパニー」という。）並びにその子会社及び関連会社（以下総称して「GEグループ会社」という。）に対し貸付けることにより運用していた。平成24年12月31日現在、本件国内社債の未償還券面総額は200億円である。

本件国内社債に関し、当社は、適用ある法令に基づき、かつ当該法令により許容される限度において、金利スワップ取引及び為替スワップ取引を行うことがある。

当社は平成15年8月よりGEグループ会社に対する貸付を開始している。平成24年12月31日現在の営業貸付金残高は377億円であった。

当社は、これまで、株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社三井住友銀行及びゴールドマン・サックス証券会社の3社をディーラー（以下併せて「CPディーラー」という。）として、社債、株式等の振替に関する法律に基づくゼネラル・エレクトリック・キャピタル・コーポレーション保証GEジャパン・ファンディング株式会社短期社債（以下「本件CP」又は「コマーシャル・ペーパー」という。）を発行してきたが、当社は、平成25年2月に前記CPディーラーとのディーラー契約をすべて解約し、以後、本件CPの発行を行わないこととした。本書の日付現在、本件CPの未償還残高はない。

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

下記の表は、平成24年12月31日現在の当社の親会社の概要を示している。これら親会社の内容については、下記(イ)から(ニ)において詳述されている。

平成24年12月31日現在

| | | | | | | |
|------------------|--|---|---|-----------------------------|----------------------|------|
| 名称 | ゼネラル・エレクトリック・カンパニー (General Electric Company) (注2) | ゼネラル・エレクトリック・キャピタル・コーポレーション (General Electric Capital Corporation) (注2)(注3) | ジーイー・キャピタル・インターナショナル・ファンディング・エルエルシー (GE Capital International Funding, LLC) | 合同会社 ジー・イー・キャピタル・ファンディング | | |
| 住所 | アメリカ合衆国 12345-6999 ニューヨーク州 スケネクタディリバー ・ロード1番地 業務上の営業所： アメリカ合衆国 06828-0001 コネチカット州 フェアフィールド イーストン・ ターンバイク 3135 | アメリカ合衆国 06851-1168 コネチカット州 ノーウォーク メインアベニュー 901 | アメリカ合衆国 19801 デラウェア州 ウィルミントン コーポレーション トラストセンター内 オレンジストリート 1209 | 東京都港区赤坂 五丁目2番20号 | | |
| 資本金又は 出資金 | 普通株式702百万米ドル (額面0.06米ドル) | 普通株式14,000米ドル (額面14米ドル) 優先株式400米ドル (額面0.01米ドル) (注5) | (注7) | 3.05百万円 | | |
| 主要な事業の内容 (注1) | パワー＆ウォーター、 オイル＆ガス、エナ ジー・マネジメント、 アビエーション、ヘル スケア、トランスポー テーション、ホーム＆ ビジネス・ソリュー ションズ及びGEキャピ タル (注6) | 5つのセグメントである コマーシャル・レン ディング・アンド・リ ーシング、コン シューマー、リアル・ エステート、エナジー ・フィナンシャル・ サービス、GEキャピ タル・アビエーション ・サービスにおいて事 業を実施している。 | GEカンパニーの日本に おける事業のための持 株会社及び資金調達会 社である。 | 金融業 | | |
| 議決権の所有割合 (%) | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| 議決権の被所有割合 (%) | 100 (100) (注4) | 100 (100) (注4) | 100 (100) (注4) | 100 | | |
| 関係 内容 | 役員の 兼任等 | 役員を 兼任し ている 当社役 員(名) | 該当なし | 該当なし | 該当なし | 1 |
| | 資金援助 | 該当なし | 該当なし | 該当なし | 該当なし | 該当なし |
| | 営業上の取引 | 該当なし | 該当なし | 該当なし | 該当なし | 該当なし |
| | 設備の賃貸借 | 該当なし | 該当なし | 該当なし | 該当なし | 該当なし |
| 業務提携等の 関係内容 | 該当なし | 当社発行の社債及び当 座貸越契約に対する債 務保証人 | 該当なし | 該当なし | 当社従業員の出向元 及び業務委託先 | |

(注1) 主要な事業の内容欄には、営業セグメントの名称を記載している。

(注2) GEカンパニー及びGECCは、有価証券届出書及び有価証券報告書を提出している会社である。

- (注3) 2012年2月22日、GECCIは、GECCの直接親会社であったゼネラル・エレクトリック・キャピタル・サービス・インク (General Electric Capital Services, Inc.)(以下「GECS」という。)との合併を、2012年1月19日付で締結された合併合意及び合併計画(以下「合併契約」という。)に基づいて完了させた。合併契約の条件に従いGECCが存続会社となり、GECSの権利及び義務を全て承継し、GECCはGEの直接完全子会社となった。
- (注4) 議決権の被所有割合の括弧書は内数で、間接所有割合を示している。
- (注5) 2012年6月12日付で、GECCIは、GECCの非累積型固定/変動配当永久優先株式、シリーズA(額面0.01米ドル)(1株当たり100,000米ドルの残余財産分配優先権付)の株式を22,500株発行した。その後、2012年7月27日、GECCIは、GECCの非累積型固定/変動配当永久優先株式、シリーズB(額面0.01米ドル)(1株当たり100,000米ドルの残余財産分配優先権付)の株式を17,500株発行した。
- (注6) 2012年10月1日から、GEカンパニーは、旧エネルギー・インフラストラクチャーセグメントを3つのセグメント、パワー&ウォーター、オイル&ガス、エネルギー・マネジメントに再編し、また、GEカンパニーは、2013年2月26日に提出されたGEカンパニーの年次報告書から別個のセグメントとしてこれらの報告を開始した。GEカンパニーはまた、自社のホーム&ビジネス・ソリューションズセグメントにつき、インテリジェント・プラットフォーム事業をエネルギー・マネジメントに移行することにより再編した。
- (注7) 資本金又は出資金を記載することが困難であるため、記載は省略している。

(イ) GEカンパニー

GEカンパニーは、規模の面でも多角化経営の面でも世界屈指の技術企業及び金融サービス企業の一つである。航空機エンジン、発電、水処理及び家電製品から画像診断、企業金融及び消費者金融、並びに工業製品に至るまでの製品及びサービスについて、GEカンパニーは、100カ国以上で顧客サービスを提供し、世界中で約30.1万人を雇用している。

GEカンパニーの世界的な事業活動のほとんどにおいて、GEカンパニーは競争の激化及び実力競争に直面している。多くの場合、競争環境は、絶え間ない研究及び開発を必要とする技術の変化によって特徴付けられる。生産活動について、GEカンパニーは、一般的に、自社が取り組んでいる主要産業の大部分において自社が主導企業のうちの一社であると確信している。GECCが従事している産業は、商業銀行、貯蓄金融機関、投資銀行、ブローカーディーラー、信用組合、リース会社、消費者金融、独立系金融会社及び製造業者と関係がある金融会社を含む各種の金融機関からの競争にさらされている。

GEカンパニーの所在地は、アメリカ合衆国12345-6999ニューヨーク州スケネクタディ、リバー・ロード1番地である。また、GEカンパニーは業務上の営業所をアメリカ合衆国06828-0001コネチカット州フェアフィールド、イーストン・ターンパイク3135に有している。

本書の日付現在、GEカンパニーは、金融商品取引法(昭和23年 法律第25号、その後の改正を含む。)に基づき、その有価証券報告書、半期報告書及び臨時報告書を提出する義務を負っている。

(ロ) GECC

GECCは、1932年に設立されたゼネラル・エレクトリック・コントラクト・コーポレーションの承継法人として投資会社に関するニューヨーク州銀行法に基づき1943年にニューヨーク州で設立された。1987年11月までGECCの社名はゼネラル・エレクトリック・クレジット・コーポレーションであった。2001年7月2日、GECCは設立州をデラウェア州に変更した。GECCの発行済普通株式は、全てGEカンパニーが所有している。

GECCの主たる業務上の営業所はアメリカ合衆国 06851-1168 コネチカット州 ノーウォーク、メインアベニュー901に有している。

GECCが提供する融資事業及びサービスは多様化しており、GECCの当初の事業、すなわちGEカンパニーの消費財及びその他の製品の販売のためであった融資事業から著しく変化している。現在、GECCが融資する製品のうちGEカンパニーが製造元のものはずかである。

GECCは、5つのセグメントであるコマーシャル・レンディング・アンド・リーシング、コンシューマー、リアル・エステート、エナジー・フィナンシャル・サービス、GEキャピタル・アービエーション・サービスにおいて事業を行っている。GECCの事業はそれぞれの管轄地における様々な規制に服する。GECCの業務は、主に北南アメリカ、ヨーロッパ、オーストラリア及びアジアに所在している。

本書の日付現在、GECCは、金融商品取引法に基づき、その有価証券報告書、半期報告書及び臨時報告書を提出する義務を負っている。

(ハ) ジーイー・キャピタル・インターナショナル・ファンディング・エルエルシー（以下「GECIF」という。）

GECIFはデラウェア州の有限責任会社である。同社は、当初、デラウェア州法人として1999年4月8日付で設立され、2006年12月29日付でデラウェア州有限責任会社に移行した。同社の持分の100%はGECCが所有している。同社は日本における多くのGEの子会社への資金調達会社である。

(二) GEキャピタル・ファンディング

GEキャピタル・ファンディングは、1999年に有限会社として設立され、2007年に合同会社に組織変更している。同社の資本金の額は305万円であり、同社の持分のほとんど全てはジーイー・キャピタル・インターナショナル・ファンディング・エルエルシーが所有している。GEキャピタル・ファンディングの事業は、その子会社に対する貸付け、また、場合によりその子会社からの金銭債権の買取等を含む。同社の本店は東京都港区赤坂5丁目2番20号に所在する。

(2) 子会社、関連会社及びその他の関係会社

上記を除き、当社は、いかなる子会社、関連会社及びその他の関係会社も有していない。

5 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成24年12月31日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|---------|---------|-----------|-----------|
| 2 | 46.5 | 6.0 | 6,000,000 |

(注1) 当社は連結会社を有していないため、連結会社の状況については記載していない。

(注2) 従業員数は就業人員数である。

(注3) 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金が含まれている。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期のわが国経済は、欧州債務危機、新興国における経済成長の鈍化やデフレの長期化などから先行き不透明な状況が続いていたが、新政権による積極的な金融緩和政策への期待感から復興需要の継続と円安基調などを背景に回復の兆しも現れている。

当社グループは、業務プロセスの改善および標準化に努めるとともに、内部管理体制の一層の充実を図ってきた。

このような情勢の下で当社は、GEグループ会社に対する事業資金を潤滑に提供することに焦点を当ててきた。この結果、当会計期間末における営業貸付金は37,799,322千円と、前会計期間末と比べ、9,553,376千円（20.17%）の減少となった。当会計期間における営業収益は403,377千円となり、前会計期間と比べて179,535千円（30.80%）の減少となった。また営業費用は合計で585,304千円であり、前会計期間と比べて50,242千円（7.91%）の減少となった。この結果、経常損失は154,756千円、当期純損失は99,878千円と、前年同期と比べそれぞれ105,226千円の増加、64,023千円の増加となった。

(2) キャッシュ・フロー

当会計期間における現金及び現金同等物は（以下「資金」という。）は、当会計期間末には5,179,457千円と前年同期と比べ695,029千円の減少となった。また、当会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当会計期間において営業活動の結果回収した資金は、主に営業貸付金によるものであり、9,420,212千円となった（前年同期における営業活動の結果回収した金額は18,825,891千円）。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当会計期間において投資活動の結果支出した資金は、主に政府短期証券購入及び償還によるものであり、9,988,981千円となった（前年同期における投資活動の結果回収した金額は4,058,860千円）。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当会計期間において財務活動の結果支出した資金は、短期借入金の返済による支出126,260千円となった（前年同期における財務活動の結果支出した金額は17,942,094千円）。

2 【生産、受注及び販売の状況】

貸付金の種別残高内訳

| 貸付種別 | | 前会計年度 (平成23年12月31日) | | | | | 当会計年度 (平成24年12月31日) | | | | |
|------|---------------------|------------------------|-----------------|-------------|-----------------|-----------------------|------------------------|-----------------|-------------|-----------------|-----------------------|
| | | 件数 (件) | 構成 割合 (%) | 残高 (百万円) | 構成 割合 (%) | 平均 約定 金利 (%) | 件数 (件) | 構成 割合 (%) | 残高 (百万円) | 構成 割合 (%) | 平均 約定 金利 (%) |
| 消費者向 | 無担保 (住宅向 を除く) | | | | | | | | | | |
| | 有担保 (住宅向 を除く) | | | | | | | | | | |
| | 住宅向 | | | | | | | | | | |
| | 計 | | | | | | | | | | |
| 事業者向 | 貸付 | 10 | 100 | 47,352 | 100 | 0.74 | 5 | 100 | 37,799 | 100 | 1.20 |
| | 計 | 10 | 100 | 47,352 | 100 | 0.74 | 5 | 100 | 37,799 | 100 | 1.20 |
| 合計 | | 10 | 100 | 47,352 | 100 | 0.74 | 5 | 100 | 37,799 | 100 | 1.20 |

資金調達内訳

| 借入先等 | 前会計年度 (平成23年12月31日現在) | | 当会計年度 (平成24年12月31日現在) | |
|------------|--------------------------|---------------|--------------------------|---------------|
| | 残高 (百万円) | 平均調達金利 (%) | 残高 (百万円) | 平均調達金利 (%) |
| 金融機関等からの借入 | 126 | 0.57 | | |
| その他 | 20,000 | 2.03 | 20,000 | 2.03 |
| 社債・CP | 20,000 | 2.03 | 20,000 | 2.03 |
| 合計 | 20,126 | 2.03 | 20,000 | 2.03 |
| 自己資本 | 33,361 | | 33,261 | |
| 資本金・出資額 | 33,361 | | 33,261 | |

業種別貸付金残高内訳

| 業種別 | 前会計年度 (平成23年12月31日) | | | | 当会計年度 (平成24年12月31日) | | | |
|----------------------|------------------------|-----------------|-------------|-----------------|------------------------|-----------------|-------------|-----------------|
| | 先数 (件) | 構成 割合 (%) | 残高 (百万円) | 構成 割合 (%) | 先数 (件) | 構成 割合 (%) | 残高 (百万円) | 構成 割合 (%) |
| 製造業 | | | | | | | | |
| 建設業 | | | | | | | | |
| 電気・ガス・ 熱供給 水道業 | | | | | | | | |
| 運輸・通信業 | | | | | | | | |
| 卸売・小売業、 飲食店 | | | | | | | | |
| 金融・保険業 | | | | | | | | |
| 不動産業 | 1 | 20.00 | 1,189 | 2.51 | 1 | 33.33 | 11,391 | 30.14 |
| サービス業 | 4 | 80.00 | 46,163 | 97.49 | 2 | 66.67 | 26,407 | 69.86 |
| 個人 | | | | | | | | |
| その他 | | | | | | | | |
| 合計 | 5 | 100 | 47,352 | 100 | 3 | 100 | 37,799 | 100 |

担保別貸付金残高内訳

| 受入担保の種類 | 前会計年度 (平成23年12月31日) | | 当会計年度 (平成24年12月31日) | |
|--------------|------------------------|-------------|------------------------|-------------|
| | 残高 (百万円) | 構成割合 (%) | 残高 (百万円) | 構成割合 (%) |
| 有価証券 うち株式 | | | | |
| 債権 うち預金 | | | | |
| 商品 | | | | |
| 不動産 | | | | |
| 財団 | | | | |
| その他 | | | | |
| 計 | | | | |
| 保証 | | | | |
| 無担保 | 47,352 | 100.00 | 37,799 | 100.00 |
| 合計 | 47,352 | 100.00 | 37,799 | 100.00 |

期間別貸付金残高内訳

| 期間別 | 前会計年度 (平成23年12月31日現在) | | | | 当会計年度 (平成24年12月31日現在) | | | |
|------------|--------------------------|-----------------|-------------|-----------------|--------------------------|-----------------|-------------|-----------------|
| | 件数 (件) | 構成 割合 (%) | 残高 (百万円) | 構成 割合 (%) | 件数 (件) | 構成 割合 (%) | 残高 (百万円) | 構成 割合 (%) |
| 1年以下 | 10 | 100.0 | 47,352 | 100.0 | 5 | 100.00 | 37,799 | 100.0 |
| 1年超 5年以下 | | | | | | | | |
| 5年超 10年以下 | | | | | | | | |
| 10年超 15年以下 | | | | | | | | |
| 15年超 20年以下 | | | | | | | | |
| 20年超 25年以下 | | | | | | | | |
| 25年超 | | | | | | | | |
| 合計 | 10 | 100.00 | 47,352 | 100.00 | 5 | 100.00 | 37,799 | 100.00 |
| 1件当たり平均期間 | | | 1.00年 | | | | 1.00年 | |

3 【対処すべき課題】

当社は、現在、当社の貸付先に対して営業貸付金を貸付可能である場合のその金利よりも高い金利が付されている未払負債を抱えている。当社は、また、一定の組合等出資損失を被っている。かかる課題を除き、当事業年度の会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。なお、当社においては、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の定めはない。

GECCに関する追加情報については、上記「第一部 企業情報 第1 企業の概況 4 関係会社の状況 (1) 親会社 (口)GECC」を参照されたい。

4 【事業等のリスク】

以下に記載する事項は、当社の事業に関し、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項である。なお、本項には、将来に関する事項が含まれているが、当該事項は当会計年度末現在で判断したものである。

- ・当社は調達した資金を主にGEグループ会社に対する貸付け（一部は預金）とすることにより運用を行っている。従って、貸付け対象であるGEグループ会社につき何らかの理由によりその財務内容が悪化し、それら貸付先からの元利金の支払いが延滞、不払い等の債務不履行となった場合、当社の財務内容が悪化する可能性がある。
- ・当社は市場より資金を調達し、その手取り金を適用ある法令に基づき、かつ当該法令により許容される限度において、金利スワップ取引及び為替スワップ取引を行うことがある。従って、金利・為替レートの変動やスワップ契約の相手方の財務内容が悪化した場合などには、当社の財務内容が悪化する可能性がある。
- ・当社はその調達した資金を主にGEグループ会社に対する貸付け（一部は預金）として運用しているが、その貸付条件において、市場からの調達資金における金利、償還期限、その他の条件が対応しない場合等には金利変動等を要因として、当社の財務内容が悪化する可能性がある。
- ・当社の業務は、貸金業法等の法令による諸規制に服する。将来において、国内外における法律、規則、政策、実務慣行、会計制度及び税制等が変更された場合には、当社の業務運営に影響を与え、その財務内容が悪影響を受ける可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当なし

6 【研究開発活動】

該当なし

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この財務諸表の作成にあたって、期末時点の資産負債の計上や期中の収益費用の適正な計上を行うため、経営者による見積もりや前提が必要になるところ、当社では過去の実績、又は、各状況下で最も合理的と判断される前提に基づき計上しているが、実際の結果は、見積もり特有の不確実性があるため、これらの見積もりと異なる場合がある。

(2) 当会計年度における経営成績の分析

当期間末現在、営業貸付金残高は、37,799,322千円（対前期末比9,553,376千円減）となった。回収した資金は、主に有価証券の購入に当てられた。これら営業貸付金による受取利息は363,687千円（対前期比168,825千円減）、受取利息を含む営業収益合計は403,377千円（対前期比179,535千円減）であり、金融費用は411,133千円（対前期比34,154千円減）、金融費用を含む営業費用合計は585,304千円（対前期比50,242千円減）であった。利益面については、営業損失は181,927千円（対前期比129,294千円増）、経常損失は154,756千円（対前期比105,226千円増）、当期純損失は99,878千円（対前期比64,023千円増）であった。

(3) 当会計年度末における財政状態の分析

総資産は、前会計年度末と比べて232,263千円の減少となった。営業貸付金の減少が主な要因である。総負債は、132,385千円減少した。短期借入金の返済が主な要因である。

資本金は変更ないが、前会計年度末後から当会計年度までの業績により、利益剰余金が前会計年度末と比べて99,878千円減少した。

(4) 当会計年度におけるキャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析に関する情報については、上記「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」を参照されたい。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社は特段の設備投資を行っていない。

2 【主要な設備の状況】

平成24年12月31日現在

| 事業所名 | 所在地 | 設備の内容 | 床面積(㎡) | 従業員の数(名) |
|------|---|-------|--------|----------|
| 本店 | 東京都港区赤坂五丁目 2番20号 赤坂パークビルディング 15階 | 事務所 | 47 | 2 |

(注) 上記設備は賃貸施設である。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 新設等

該当なし

(2) 除却及び売却等

該当なし

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 3,200 |
| 計 | 3,200 |

発行済株式

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (平成24年12月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成25年3月29日) | 上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|---------------------------------|--|----------------------|
| 普通株式 | 1,000 | 1,000 | 該当なし | 権利内容に何ら限定のない 当社株式 |
| 計 | 1,000 | 1,000 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当なし

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし

(4) 【ライツプランの内容】

該当なし

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|----------------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成15年3月26日～ 平成15年12月31日 | 600 | 800 | 990 | 1,000 | | |
| 平成19年1月30日(注 1) | 200 | 1,000 | 25,000 | 26,000 | 25,000 | 25,000 |
| 平成23年10月27日(注 2) | | 1,000 | | 26,000 | 18,500 | 6,500 |

(注1) 平成19年1月30日において、GEキャピタル・ファンディングに対する有償第三者割当が行われた。これに伴い、発行済株式総数が200株増加し、資本金が250億円増加し、また資本準備金が250億円増加した。当該発行の概要は以下のとおりである。

| | |
|----------|-----------|
| 発行数 | 200株 |
| 発行価格 | 250百万円 |
| 払込金総額 | 50,000百万円 |
| 資本金組入額 | 25,000百万円 |
| 資本準備金組入額 | 25,000百万円 |

(注2) 平成23年9月20日開催の臨時株主総会において、資本準備金の額の減少について決議した。
資本準備金の額の減少に関する事項の概要は次のとおりである。

減少する資本準備金の額 現在の資本準備金250億円を185億円減少し、65億円とする。
資本準備金の額の減少の効力発生日 平成23年10月27日

(6) 【所有者別状況】

平成24年12月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数 該当なし) | | | | | | | 単元未満株式の状況(株) | |
|-------------|---------------------|------|----------|--------|-------|----|-------|--------------|---|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | | 計 |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | | | | 1 | | | | 1 | |
| 所有株式数(株) | | | | 1,000 | | | | 1,000 | |
| 所有株式数の割合(%) | | | | 100 | | | | 100 | |

(7) 【大株主の状況】

平成24年12月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|-----------------|-----------------|----------|------------------------|
| GEキャピタル・ファンディング | 東京都港区赤坂五丁目2番20号 | 1,000 | 100 |
| 計 | | 1,000 | 100 |

(8) 【議決権の状況】

発行済株式

平成24年12月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|------------|----------|------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 1,000 | 1,000 | 権利内容に何ら限定のない当社株式 |
| 単元未満株式 | | | |
| 発行済株式総数 | 普通株式 1,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 1,000 | |

自己株式等
該当なし

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当なし

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

該当なし

2 【自己株式の取得等の状況】

該当事項なし

3 【配当政策】

当社の配当の決定機関は、株主総会である。当社は、利益配分については、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保することを優先して配当を実施していくことを基本方針としている。毎事業年度における配当の回数についての基本方針は特段定められていない。

上記基本方針に基づき、当期中、配当は実施されていない。内部留保資金については、中長期的な利益成長にもとづく株主価値の増加を目指して営業貸付金に投資していく予定である。

4 【株価の推移】

該当なし

5 【役員の状況】

(提出日現在)

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (株) | |
|------------------------|-----------------|---------------|-----------|----------------------|--|--------------|---|
| 代表取締役 | | 小島 千明 (注3) | 昭和34年7月9日 | 昭和57年4月 | 株式会社 日本リース 入社 | (注1) | 0 |
| | | | | 昭和62年7月 - 平成3年6月 | 同社香港現地法人 Japan Leasing (HK) Ltd出向 マネージャー | | |
| | | | | 平成3年7月 - 平成7年6月 | 同社財務部課長 | | |
| | | | | 平成7年7月 - 平成11年3月 | 同社ニューヨーク現地 法人Japan Leasing (USA) Inc.出向 トレジャラー | | |
| | | | | 平成11年4月 - 平成11年6月 | 同社財務部課長 | | |
| | | | | 平成11年7月 | ゼネラル・エレクト リック・インターナ ショナル・インク入社 | | |
| | | | | 平成11年7月 - 平成16年6月 | ジー・イー・キャピ タル・インターナシ ョナル・ファンディ ング・インク出向 シニア・マネージャー | | |
| | | | | 平成16年7月 - 現在 | 合同会社ジー・イー・ キャピタル・ファン ディング出向 (旧有 限会社ジー・イー・ キャピタル・ファン ディング)シニア・マ ネージャー | | |
| | | | | 平成15年6月 - 平成25年2月 | 当社総務部長 | | |
| 平成25年2月 - 現在(注3) | 当社代表取締役 (注3) | | | | | | |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (株) |
|------------------------|-----------------|---|------------|--------------------------|---|------|--------------|
| 代表取締役 | | グレゴリー・オー ・デビス (Gregory O. Davis) (注4) | 昭和38年11月9日 | 昭和60年 - 平成3年 | ケーピーエムジー ビート マーウィック | (注1) | 0 |
| | | | | 平成3年 - 平成7年11月 | アーサーアンダーセン | | |
| | | | | 平成7年11月 - 平成17年6月 | ゼネラル・エレクト リック・キャピタル・ コーポレーション キャピタル マーケッ ツ サービス | | |
| | | | | 平成17年6月 - 平成18年11月 | ゼネラル・エレクト リック・キャピタル・ コーポレーション ニュープロダクツ イ ンシアチヴ ジーイー コーポレートトレジャ リー マネージングダ イレクター | | |
| | | | | 平成18年11月 - 平成21年5月 | ゼネラル・エレクト リック・キャピタル・ コーポレーション ト リニティ ファンディ ング カンパニー ジー イーコーポレートトレ ジャリー マネージン グダイレクター | | |
| | | | | 平成21年5月 - 現在 | ゼネラル・エレクト リック・インターナ ショナル・インク ア ジアパシフィック ジーイーコーポレ ートトレジャリー ト レジャラー | | |
| | | | | 平成21年12月 - 平成24年12月 | 合同会社ジー・イー・ キャピタル・ファン ディング (旧有限会 社ジー・イー・キャ ピタル・ファンディ ング) 職務執行者 | | |
| | | | | 平成21年11月 - 平成24年6月 | 当社取締役 | | |
| 平成25年2月 - 現在(注4) | 当社代表取締役 (注4) | | | | | | |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (株) | |
|-----|----|------|-------------|---------------------------|---|--------------|---|
| 監査役 | | 上村 聡 | 昭和34年 8月25日 | 昭和58年10月 - 昭和61年10月 | アーサーアンダーセン 公認会計士共同事務所 | (注2) | 0 |
| | | | | 昭和61年11月 - 平成3年4月 | アーサーアンダーセン 税務事務所 マネー ジャー | | |
| | | | | 平成3年5月 - 平成9年8月 | アーサーアンダーセン LLPニューヨーク事務所 マネージャー | | |
| | | | | 平成9年9月 - 平成13年3月 | アーサーアンダーセン LLPニューヨーク事務所 パートナー | | |
| | | | | 平成13年4月 - 平成14年6月 | アーサーアンダーセン 税務事務所パートナー | | |
| | | | | 平成14年7月 - 平成15年12月 | 朝日KPMG税理士法人 パートナー・代表社員 | | |
| | | | | 平成16年1月 - 現在 | ゼネラル・エレクト リック・インターナ ショナル・インク 日本 企業グループ税務本 部長 | | |
| | | | | 平成16年6月 - 現在 | 合同会社ジー・イー・ キャピタル・ファン ディング (旧有限会社 ジー・イー・キャピ タル・ファンディング) 職務執行者 | | |
| | | | | 平成16年3月 - 平成17年8月 | 当社取締役 | | |
| | | | | 平成17年8月 - 現在 | 当社監査役 | | |
| 計 | | | | | | 0 | |

(注1) 平成25年2月28日選任後、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結のときまでとする。

(注2) 平成20年3月31日選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結のときまでとする。

(注3) 小島 千明は、平成25年2月28日付にて当社の代表取締役就任している。

(注4) 平成21年11月以来、当社の取締役であったグレゴリー・オー・デイビスは、平成24年6月21日付にて取締役を退任している。その後、平成25年2月28日付にて当社の代表取締役就任している。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、コンプライアンス(法令順守)の徹底を重要な経営方針としている。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の職務の決定及び執行の機関は、代表取締役2名で構成されており、貸付契約の締結・変更その他の重要事項を決定するとともに、相互に職務の執行を監督している。また、監査役制度を採用しており、監査役1名は常勤監査役として常時執務している。監査役は、帳簿書類・重要な決裁書類の閲覧等により、取締役の執務状況を監視できる体制になっている。なお、平成18年6月16日開催の当社株主総会の決議により定款を変更し、監査役会は設けないこととしている。また、平成24年6月21日開催の当社株主総会の決議により定款を変更し、取締役会は設けないこととしている。

当社は、平成18年6月15日開催の取締役会において、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要な体制の整備に関する決定を行っている。その主な内容は以下の体制の整備を行うことである。

- (i) 取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - () 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - () 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - () 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - () 当社及びその企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - () 監査役を補助すべき使用人を置くことに関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - () 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - () その他監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制

リスクの管理体制の整備の状況

当社の業務はGEグループ会社への資金提供とそのための資金調達にあり、与信管理経験を有する2名の従業員が信用リスク・金利変動リスクなどの管理を行い、また、金融・法務・会計等の専門知識を有する取締役・監査役が、各種リスクを管理する体制をとっている。

役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬の内訳は以下のとおりである。

| | | | |
|-----|----|----------|--------------------|
| 取締役 | 1名 | 36,328千円 | (当社には社外取締役は存在しない。) |
| 監査役 | 1名 | なし | なし |

責任限定契約

当社と会計監査人との間では会社法第427条第1項に規定する契約は締結されていない（なお、当社には、社外取締役及び社外監査役並びに会計参与は存在しない。）。

特別取締役による取締役会の決議制度

該当なし

内部監査及び監査役監査の組織

内部監査については、業務の遂行を行う者と業務の遂行の承認を行う者の区別を徹底することを通じ、当社の業務が効率的・合理的に遂行され、業務処理の結果が適切に財務諸表に反映されていることの確認を、担当の従業員2名程度が行っている。

監査役監査については、常勤監査役1名が、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査している。また、監査役は、会計監査人との間で、情報及び意見の交換を行い、また、監査結果の報告を受けるなど、緊密な連携を取っている。

社外取締役及び社外監査役と当社との関係

該当なし

会計監査の状況

a. 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

| 氏名 | 監査法人名 | 継続監査年数 |
|------|-------------|--------|
| 山崎慎司 | 有限責任あずさ監査法人 | 4年 |

b. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士2名

取締役の定足数等

当社の定款においては、当社の取締役は、1名以上とすることとされている。当社の定款上、取締役の資格制限に関する定め及び取締役の選解任の決議要件についての会社法と異なる別段の定めは置かれていない。

株主総会及び取締役会の決議事項等

当社は取締役会を設置していない。また、当社において、株主総会の特別決議要件の変更は行われていない。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区 分 | 前会計年度 (平成23年12月31日現在) | | 当会計年度 (平成24年12月31日現在) | |
|-------|--------------------------|--------------------|--------------------------|--------------------|
| | 監査証明業務に 基づく報酬(円) | 非監査業務に 基づく報酬(円) | 監査証明業務に 基づく報酬(円) | 非監査業務に 基づく報酬(円) |
| 提出会社 | 4,131,660 | | 4,131,660 | |
| 連結子会社 | | | | |
| 計 | 4,131,660 | | 4,131,660 | |

【その他重要な報酬の内容】

該当なし

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当なし

【監査報酬の決定方針】

該当なし

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)及び「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年総理府令・大蔵省令32号)に基づいて作成しております。

また、財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第10期事業年度(平成24年1月1日から平成24年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成23年12月31日) | 当事業年度 (平成24年12月31日) |
|--------------|------------------------|------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 5,874,487 | 5,179,457 |
| 有価証券 | - | 9,998,191 |
| 営業貸付金 | 1, 2, 3 47,352,698 | 1, 2, 3 37,799,322 |
| 繰延税金資産 | 7,488 | 20,743 |
| 未収収益 | 180,829 | 123,430 |
| その他 | - | 1,609 |
| 流動資産合計 | 53,415,503 | 53,122,755 |
| 固定資産 | | |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 194,721 | 212,505 |
| その他 | 1,800 | 1,800 |
| 繰延税金資産 | 31,307 | 74,009 |
| 固定資産合計 | 227,829 | 288,314 |
| 資産合計 | 53,643,333 | 53,411,070 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 短期借入金 | 4 126,260 | 4 - |
| 未払法人税等 | 17,052 | 35,940 |
| 未払消費税等 | 840 | 345 |
| 未払費用 | 4 137,913 | 4 113,396 |
| 1年内償還予定の社債 | - | 20,000,000 |
| 流動負債合計 | 282,066 | 20,149,681 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 20,000,000 | - |
| 固定負債合計 | 20,000,000 | - |
| 負債合計 | 20,282,066 | 20,149,681 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 26,000,000 | 26,000,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 6,500,000 | 6,500,000 |
| その他資本剰余金 | 500,000 | 500,000 |
| 資本剰余金合計 | 7,000,000 | 7,000,000 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 361,267 | 261,388 |
| 利益剰余金合計 | 361,267 | 261,388 |
| 株主資本合計 | 33,361,267 | 33,261,388 |
| 純資産合計 | 33,361,267 | 33,261,388 |
| 負債純資産合計 | 53,643,333 | 53,411,070 |

【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日) | 当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日) |
|--------------|---|---|
| 営業収益 | | |
| 営業貸付金利息 | 532,512 | 363,687 |
| 業務受託報酬 | 50,400 | 39,690 |
| 営業収益合計 | 582,912 | 403,377 |
| 営業費用 | | |
| 金融費用 | | |
| 借入金利息 | 1 25,752 | 1 1,336 |
| 社債利息 | 405,389 | 406,610 |
| 支払保証料 | 1 11,435 | 1 1,999 |
| その他 | 2,709 | 1,186 |
| 金融費用計 | 445,287 | 411,133 |
| その他の営業費用 | | |
| 業務委託費 | 1 32,760 | 1 30,870 |
| 役員報酬 | 42,468 | 36,328 |
| 人件費 | 1 6,000 | 1 6,000 |
| 専門家報酬 | 18,818 | 13,735 |
| 福利厚生費 | 8,197 | 5,989 |
| 銀行手数料 | 1,002 | 1,081 |
| 租税公課 | 71,074 | 70,816 |
| その他 | 9,938 | 9,349 |
| その他の営業費用計 | 190,259 | 174,171 |
| 営業費用合計 | 635,546 | 585,304 |
| 営業損失() | 52,633 | 181,927 |
| 営業外収益 | | |
| 有価証券利息 | 9,952 | 9,341 |
| 組合等出資利益 | - | 17,652 |
| 雑収入 | 400 | 177 |
| 営業外収益合計 | 10,352 | 27,170 |
| 営業外費用 | | |
| 組合等出資損失 | 7,249 | - |
| 営業外費用合計 | 7,249 | - |
| 経常損失() | 49,530 | 154,756 |
| 税引前当期純損失() | 49,530 | 154,756 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 961 | 1,079 |
| 法人税等調整額 | 14,637 | 55,956 |
| 法人税等合計 | 13,675 | 54,877 |
| 当期純損失() | 35,855 | 99,878 |

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日) | 当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日) |
|-----------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 26,000,000 | 26,000,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 26,000,000 | 26,000,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 当期首残高 | 25,000,000 | 6,500,000 |
| 当期変動額 | | |
| 準備金から剰余金への振替 | 18,500,000 | - |
| 当期変動額合計 | 18,500,000 | - |
| 当期末残高 | 6,500,000 | 6,500,000 |
| その他資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | - | 500,000 |
| 当期変動額 | | |
| 準備金から剰余金への振替 | 18,500,000 | - |
| 剰余金の配当 | 18,000,000 | - |
| 当期変動額合計 | 500,000 | - |
| 当期末残高 | 500,000 | 500,000 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 25,000,000 | 7,000,000 |
| 当期変動額 | | |
| 準備金から剰余金への振替 | - | - |
| 剰余金の配当 | 18,000,000 | - |
| 当期変動額合計 | 18,000,000 | - |
| 当期末残高 | 7,000,000 | 7,000,000 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 397,122 | 361,267 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純損失() | 35,855 | 99,878 |
| 当期変動額合計 | 35,855 | 99,878 |
| 当期末残高 | 361,267 | 261,388 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 397,122 | 361,267 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純損失() | 35,855 | 99,878 |
| 当期変動額合計 | 35,855 | 99,878 |
| 当期末残高 | 361,267 | 261,388 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 51,397,122 | 33,361,267 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 18,000,000 | - |
| 当期純損失() | 35,855 | 99,878 |
| 当期変動額合計 | 18,035,855 | 99,878 |
| 当期末残高 | 33,361,267 | 33,261,388 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 51,397,122 | 33,361,267 |
| 当期変動額 | | |

| | | |
|----------|------------|------------|
| 剰余金の配当 | 18,000,000 | - |
| 当期純損失() | 35,855 | 99,878 |
| 当期変動額合計 | 18,035,855 | 99,878 |
| 当期末残高 | 33,361,267 | 33,261,388 |

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日) | 当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日) |
|-----------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前当期純損失 () | 49,530 | 154,756 |
| 有価証券利息 | 9,952 | 9,341 |
| 組合等出資利益 () 又は損失 | 7,249 | 17,652 |
| 営業貸付金の増減額 (は増加) | 18,883,644 | 9,553,375 |
| 前払費用の増減額 (は増加) | 536 | - |
| 未収収益の増減額 (は増加) | 51,686 | 57,399 |
| その他の資産の増減額 (は増加) | - | 1,609 |
| 未払費用の増減額 (は減少) | 38,417 | 24,516 |
| 未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (は減少) | 69,722 | 69,722 |
| 未払消費税等の増減額 (は減少) | 595 | 495 |
| 小計 | 18,915,533 | 9,472,125 |
| 法人税等の支払額 | 89,642 | 51,913 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 18,825,891 | 9,420,212 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の取得による支出 | 112,490,894 | 50,488,850 |
| 有価証券の償還による収入 | 116,550,000 | 40,500,000 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 245 | 130 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 4,058,860 | 9,988,981 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (は減少) | 57,905 | 126,260 |
| 配当金の支払額 | 18,000,000 | - |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 17,942,094 | 126,260 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | - | - |
| 現金及び現金同等物の増減額 (は減少) | 4,942,657 | 695,029 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 931,829 | 5,874,487 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1 5,874,487 | 1 5,179,457 |

【重要な会計方針】

| 項目 | 当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日) |
|-------------------------|--|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法 | <p>(1) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）。なお、時価のあるその他有価証券のうち、「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法により算定しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> |
| 2 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 ...営業貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率等を勘案し必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。当期末における残高はありません。</p> |
| 3 収益及び費用の計上基準 | <p>(1) 営業貸付金利息 ...発生基準により計上しております。</p> |
| 4 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> |
| 5 その他財務諸表作成のための重要な事項 | <p>(1) 消費税等の会計処理の方法 ...税込方式によっております。</p> |

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成23年12月31日) | 当事業年度 (平成24年12月31日) | | | | | | | | | | | | |
|---|-------------------------|---------------|--------|--------------|--|---------------|--|--------------|--------------|--------|--------------|-----|--------------|
| <p>1 当社は、合同会社ジー・イー・キャピタル・ファンディングの100%子会社であり、同社の本邦内の子会社および関連会社に対し、事業資金の貸付業務を主に行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">254,990,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">47,352,698千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">207,637,301千円</td> </tr> </table> <p>なお、貸出コミットメントに係る契約においては、借入人の資金用途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれている(当事業年度の未実行残高207,637,301千円)ため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> | 貸出コミットメントの総額 | 254,990,000千円 | 貸出実行残高 | 47,352,698千円 | 差引額 | 207,637,301千円 | <p>1 当社は、合同会社ジー・イー・キャピタル・ファンディングの100%子会社であり、同社の本邦内の子会社および関連会社に対し、事業資金の貸付業務を主に行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">70,990,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">37,799,322千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">33,190,677千円</td> </tr> </table> <p>なお、貸出コミットメントに係る契約においては、借入人の資金用途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれている(当事業年度の未実行残高33,190,677千円)ため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> | 貸出コミットメントの総額 | 70,990,000千円 | 貸出実行残高 | 37,799,322千円 | 差引額 | 33,190,677千円 |
| 貸出コミットメントの総額 | 254,990,000千円 | | | | | | | | | | | | |
| 貸出実行残高 | 47,352,698千円 | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 207,637,301千円 | | | | | | | | | | | | |
| 貸出コミットメントの総額 | 70,990,000千円 | | | | | | | | | | | | |
| 貸出実行残高 | 37,799,322千円 | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 33,190,677千円 | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 営業貸付金の方法別残高 営業貸付金は、全て証書貸付によるものであります。</p> | 2 同左 | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 営業貸付金の不良債権の状況 不良債権は、ありません。</p> | 3 同左 | | | | | | | | | | | | |
| <p>4 関係会社に対する負債 流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">25,122千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">126,260千円</td> </tr> </table> | 未払費用 | 25,122千円 | 短期借入金 | 126,260千円 | <p>4 関係会社に対する負債 関係会社に対する負債は、ありません。</p> | | | | | | | | |
| 未払費用 | 25,122千円 | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 126,260千円 | | | | | | | | | | | | |
| <p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及びゼネラル・エレクトリック・キャピタル・コーポレーションと貸出コミットメントに係る契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントに係る契約</td> <td style="text-align: right;">68,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">126,260千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">68,673,740千円</td> </tr> </table> | 当座貸越極度額及び貸出コミットメントに係る契約 | 68,800,000千円 | 借入実行残高 | 126,260千円 | 差引額 | 68,673,740千円 | <p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額に係る契約</td> <td style="text-align: right;">18,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">18,800,000千円</td> </tr> </table> | 当座貸越極度額に係る契約 | 18,800,000千円 | 借入実行残高 | 千円 | 差引額 | 18,800,000千円 |
| 当座貸越極度額及び貸出コミットメントに係る契約 | 68,800,000千円 | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 126,260千円 | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 68,673,740千円 | | | | | | | | | | | | |
| 当座貸越極度額に係る契約 | 18,800,000千円 | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 千円 | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 18,800,000千円 | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日) | 当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日) |
|---|---|
| 1 当期営業費用には、関係会社への保証料等の費用が次のとおり含まれています。 | 1 当期営業費用には、関係会社への保証料等の費用が次のとおり含まれています。 |
| 営業費用 | 営業費用 |
| 金融費用 | 金融費用 |
| 保証料 11,435千円 | 保証料 1,999千円 |
| 借入金利息 25,752千円 | 借入金利息 1,336千円 |
| その他の営業費用 36,240千円 | その他の営業費用 34,350千円 |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| | 当事業年度期首株式数 (株) | 当事業年度増加株式数 (株) | 当事業年度減少株式数 (株) | 当事業年度末株式数 (株) |
|-------|-------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 1,000 | | | 1,000 |
| 合計 | 1,000 | | | 1,000 |

当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| | 当事業年度期首株式数 (株) | 当事業年度増加株式数 (株) | 当事業年度減少株式数 (株) | 当事業年度末株式数 (株) |
|-------|-------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 1,000 | | | 1,000 |
| 合計 | 1,000 | | | 1,000 |

(キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日) | 当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日) |
|--|--|
| 1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成23年12月31日現在 | 1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成24年12月31日現在 |
| 現金及び預金勘定 5,874,487千円 | 現金及び預金勘定 5,179,457千円 |
| 定期預金、別段預金 千円 | 定期預金、別段預金 千円 |
| 現金及び現金同等物 5,874,487千円 | 現金及び現金同等物 5,179,457千円 |

(リース取引関係)

当社は、リース取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、ゼネラル・エレクトリック・キャピタル・コーポレーションの间接子会社であり、同社の本邦内の子会社および関連会社である国内グループ企業の事業を金融面から支援することを基本方針として、国内グループ企業に対する貸付業務を主に行っています。

これらの事業を行うため、市場の状況や長短のバランスを勘案して、銀行借入による間接金融のほか、社債の発行による直接金融によって資金調達を行っております。このような金融資産及び金融負債に対し信用リスク管理、金利リスク管理及び資金調達に係る流動性リスクの管理を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、国内グループ会社に対する営業貸付金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

また、投資有価証券は組合持分であり発行体の信用リスクに晒されております。

借入金及び社債は、一定の環境の下で当社が市場を利用できなくなる場合など、資金調達に係る流動性リスクに晒されております。

また、変動金利の借入は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、当社の審査基準に従い営業貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信及び債権管理に関する体制を整備し運営しております。

これらの与信及び債権管理は、管理部門により行われ、定期的に経営陣に報告しております。

投資有価証券の発行体の信用リスクに関しては、信用情報の把握を行うことで管理しております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社においては、代表取締役が調達金利の実施状況の把握・確認・今後の対応等の決定を行っております。

市場リスクに係る定量的情報は次のとおりです。

a. トレーディング目的の金融商品

トレーディング目的で保有する金融商品はありません。

b. トレーディング目的以外の金融商品

当社において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、社債であります。リスク管理上、市場リスクに関する定量的分析を利用しておりません。金利以外のすべてのリスク変数が一定であることを仮定し、平成24年12月31日現在、指標となる金利が10ベース・ポイント（0.10%）上昇したも

のと想定した場合には、時価は14,891千円減少するものと把握しております。なお、金利以外のすべてのリスク変数が一定であることを仮定し、平成23年12月31日現在、指標となる金利が10ベース・ポイント（0.10%）上昇したものと想定した場合には、時価は34,962千円減少するものと把握しておりました。当該影響額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。また、一定の変動幅を超える金利変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社においては、代表取締役が資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、複数の金融機関からのコミットメントラインの取得、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

（４）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及び差額については次のとおりです。

なお、重要性のないものは含めておりません。

前事業年度（平成23年12月31日）

（単位：千円）

| | 貸借対照表計上額 | 時 価 | 差 額 |
|----------|------------|------------|---------|
| （１）現金・預金 | 5,874,487 | 5,874,487 | - |
| （２）有価証券 | - | - | - |
| （３）営業貸付金 | 47,352,698 | 47,352,698 | - |
| 資産計 | 53,227,185 | 53,227,185 | - |
| （１）社債 | 20,000,000 | 20,427,268 | 427,268 |
| 負債計 | 20,000,000 | 20,427,268 | 427,268 |

（注）１．差額は時価から貸借対照表計上額を差し引いた金額となっております。

２．金銭債権に対する個別貸倒引当金については該当がありません。

３．デリバティブ取引については該当がありません。

４．記載金額は、千円未満を切捨して表示しております。

当事業年度（平成24年12月31日）

（単位：千円）

| | 貸借対照表計上額 | 時 価 | 差 額 |
|-------------|------------|------------|---------|
| (1) 現金・預金 | 5,179,457 | 5,179,457 | - |
| (2) 有価証券 | 9,998,191 | 9,998,191 | - |
| (3) 営業貸付金 | 37,799,322 | 37,799,322 | - |
| 資産計 | 52,976,970 | 52,976,970 | - |
| (1) 社債 | 20,000,000 | 20,208,273 | 208,273 |
| 負債計 | 20,000,000 | 20,208,273 | 208,273 |

- (注) 1. 差額は時価から貸借対照表計上額を差し引いた金額となっております。
2. 金銭債権に対する個別貸倒引当金については該当がありません。
3. デリバティブ取引については該当がありません。
4. 記載金額は、千円未満を切捨して表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金・預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

有価証券については、満期日が3ヶ月以内のものであり、時価は市場価格によっております。
 なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(3) 営業貸付金

営業貸付金については、変動金利によるもので短期間で市場金利を反映し、かつ貸付先の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 社債

社債については、固定金利によるものなので、一定の期間ごとに区分した当該社債の元利金の合計額を同様の社債を発行した場合において想定される利率で割り引いて算定しております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度 (平成23年12月31日)

(単位: 千円)

| | 1年以内 | 1年超 2年以内 | 2年超 3年以内 | 3年超 4年以内 | 4年超 5年以内 | 5年超 |
|-------|------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-----|
| 現金・預金 | 5,874,487 | - | - | - | - | - |
| 営業貸付金 | 47,352,698 | - | - | - | - | - |
| 合計 | 53,227,185 | - | - | - | - | - |

当事業年度 (平成24年12月31日)

(単位: 千円)

| | 1年以内 | 1年超 2年以内 | 2年超 3年以内 | 3年超 4年以内 | 4年超 5年以内 | 5年超 |
|---------------------------|------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-----|
| 現金・預金 | 5,179,457 | - | - | - | - | - |
| 有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの | 9,998,191 | - | - | - | - | - |
| 営業貸付金 | 37,799,322 | - | - | - | - | - |
| 合計 | 52,976,970 | - | - | - | - | - |

(注3) 社債の決算日後の返済予定額

前事業年度（平成23年12月31日）

（単位：千円）

| | 1年以内 | 1年超 2年以内 | 2年超 3年以内 | 3年超 4年以内 | 4年超 5年以内 | 5年超 |
|----|------|-------------|-------------|-------------|-------------|-----|
| 社債 | - | 20,000,000 | - | - | - | - |
| 合計 | - | 20,000,000 | - | - | - | - |

当事業年度（平成24年12月31日）

（単位：千円）

| | 1年以内 | 1年超 2年以内 | 2年超 3年以内 | 3年超 4年以内 | 4年超 5年以内 | 5年超 |
|----|------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-----|
| 社債 | 20,000,000 | - | - | - | - | - |
| 合計 | 20,000,000 | - | - | - | - | - |

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成24年12月31日)

1. その他有価証券

| 項目 | 取得原価(千円) | 貸借対照表計上額(千円) | 差額(千円) |
|----------------------|-----------|--------------|--------|
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | |
| (1) 債券 | | | |
| 国債 | 9,998,191 | 9,998,191 | |
| 計 | 9,998,191 | 9,998,191 | |

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当社の従業員は全て出向受入者であるため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当社はストック・オプション等を付与していないため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成23年12月31日) | 当事業年度 (平成24年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|------------------------|-------|-------|---------|----------------|----------|-----------|----------|--------|-------|----------|-----------|-------------------|----------|---|----------|---|------|-------|----------------|----------|-----------|----------|-----------|----------|-------------------|---------|-----|-------|----------|-----------|--------|----------|----------|----------|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">891千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">6,115千円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">31,307千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">90,981千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">483千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129,777千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">90,981千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">38,796千円</td> </tr> </table> | 未払費用 | 891千円 | 未払事業税 | 6,115千円 | 税務上の繰越欠損金 | 31,307千円 | 投資有価証券評価損 | 90,981千円 | その他 | 483千円 | 繰延税金資産小計 | 129,777千円 | 評価性引当額 | 90,981千円 | 繰延税金資産合計 | 38,796千円 | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">890千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">13,250千円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">74,009千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">90,981千円</td> </tr> <tr> <td>組合等出資損益</td> <td style="text-align: right;">6,314千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">287千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">185,734千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">90,981千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">94,753千円</td> </tr> </table> | 未払費用 | 890千円 | 未払事業税 | 13,250千円 | 税務上の繰越欠損金 | 74,009千円 | 投資有価証券評価損 | 90,981千円 | 組合等出資損益 | 6,314千円 | その他 | 287千円 | 繰延税金資産小計 | 185,734千円 | 評価性引当額 | 90,981千円 | 繰延税金資産合計 | 94,753千円 |
| 未払費用 | 891千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 6,115千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税務上の繰越欠損金 | 31,307千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 90,981千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 483千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 129,777千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 90,981千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 38,796千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払費用 | 890千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 13,250千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税務上の繰越欠損金 | 74,009千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 90,981千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 組合等出資損益 | 6,314千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 287千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 185,734千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 90,981千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 94,753千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.6%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.4%</td> </tr> <tr> <td>税率変更差異</td> <td style="text-align: right;">5.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">27.6%</td> </tr> </table> | 法定実効税率 | 40.7% | (調整) | | 永久に損金に算入されない項目 | 5.6% | 住民税均等割 | 2.4% | 税率変更差異 | 5.5% | その他 | 0.5% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 27.6% | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">35.5%</td> </tr> </table> | 法定実効税率 | 40.7% | (調整) | | 永久に損金に算入されない項目 | 1.9% | 住民税均等割 | 0.8% | その他 | 2.5% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 35.5% | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.7% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 永久に損金に算入されない項目 | 5.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割 | 2.4% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税率変更差異 | 5.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 27.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.7% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 永久に損金に算入されない項目 | 1.9% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割 | 0.8% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 2.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 35.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(持分法損益等)

当社は、関連会社に対する投資を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は貸金業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. サービスごとの情報

当社は、単一のサービスの区分の外部顧客に対する営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

当社は、本邦の顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

| 顧客の名称又は氏名 | 営業収益(千円) | 関連するセグメント名 |
|---------------------------|----------|------------|
| 株式会社エース総合リース | 130,739 | 貸金業 |
| ジーイーキャピタル・アセット・ファイナンス株式会社 | 62,276 | 貸金業 |
| ピーシーエムリース有限会社 | 132,996 | 貸金業 |
| エルイーアールリース株式会社 | 189,008 | 貸金業 |

当事業年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

1. サービスごとの情報

当社は、単一のサービスの区分の外部顧客に対する営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

当社は、本邦の顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

| 顧客の名称又は氏名 | 営業収益(千円) | 関連するセグメント名 |
|----------------|----------|------------|
| ピーシーエムリース有限公司 | 162,702 | 貸金業 |
| エルイーアールリース合同会社 | 159,933 | 貸金業 |

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金(百万米ドル) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|-----|-----------------------------|----------------|---------------------------------|-----------|-------------------|-------------------|---------------------------------------|------------|------|----------|
| 親会社 | ゼネラル・エレクトリック・キャピタル・コーポレーション | アメリカ合衆国コネチカット州 | 普通株式 ⁵⁶ (額面14米ドル) | 金融業 | (被所有)間接100.0 | 保証人借入先 | 当社への社債・商業・ペーパーおよび取引銀行との当座貸越契約に対する債務保証 | 20,000,000 | | |
| | | | | | | | 保証料等の支払 | 11,435 | 未払費用 | - |
| | | | | | | | 利息の支払 | 25,752 | 未払費用 | 126,260 |
| 親会社 | 合同会社ジー・イー・キャピタル・ファンディング | 東京都港区 | 3,050千円 | 金融業 | (被所有)直接100.0 | 当社の業務委託先 役員の兼任 | 業務委託費 | 30,240 | - | - |
| | | | | | | | 人件費 | 6,000 | - | - |

1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記会社への保証料の支払は、保証委託契約に基づき市場価格を参考に決定しています。

上記会社への業務委託費及び人件費の支払は、業務委託契約に基づき決定しています。

当事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金 | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|-----|-----------------------------|-----------------|---|-----------|-------------------|-------------------|-------------------------------|------------|------|----------|
| 親会社 | ゼネラル・エレクトリック・キャピタル・コーポレーション | アメリカ合衆国 コネチカット州 | 普通株式 14,000米ドル (額面14米ドル) 優先株式 400米ドル (額面0.01米ドル) | 金融業 | (被所有) 間接100.0 | 保証人 借入先 | 当社への社債および取引銀行との当座貸越契約に対する債務保証 | 20,000,000 | | |
| | | | | | | | 保証料等の支払 | 1,999 | 未払費用 | - |
| | | | | | | | 利息の支払 | 1,336 | 未払費用 | - |
| 親会社 | 合同会社ジー・イー・キャピタル・ファンディング | 東京都港区 | 3,050千円 | 金融業 | (被所有) 直接100.0 | 当社の業務委託先 役員の兼任 | 業務委託費 | 28,350 | - | - |
| | | | | | | | 人件費 | 6,000 | - | - |

1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記会社への保証料の支払は、保証委託契約に基づき市場価格を参考に決定しています。

上記会社への業務委託費及び人件費の支払は、業務委託契約に基づき決定しています。

(2) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(3) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(4) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|--------------|---------------------------------|---------|--------------|---------------|-------------------|-----------------|-----------------|-----------------|---------------|----------------------|
| 同一の親会社を持つ子会社 | ニュー・ミッション・ファンディング合同会社 | 東京都千代田区 | 2,552,100 | 不動産業 | なし | 当社の貸付先 | 利息の受入 | 17,491 | 営業貸付金 未収収益 | 1,189,442 4,398 |
| 同一の親会社を持つ子会社 | 株式会社エース総合リース | 東京都港区 | 1,050,000 | 総合リース業 | なし | 当社の貸付先 | 利息の受入 | 130,739 | 営業貸付金 未収収益 | 5,060,873 47,954 |
| 同一の親会社を持つ子会社 | ジーイーキャピタル・アセット・ファイナンス株式会社 | 東京都港区 | 1,700,891 | 総合リース業 | なし | 当社の貸付先 | 利息の受入 | 62,276 | 営業貸付金 未収収益 | 3,409,066 48,183 |
| 同一の親会社を持つ子会社 | ピーシーエムリース有限公司 | 東京都港区 | 378,000 | 総合リース業 | なし | 当社の貸付先 | 利息の受入 | 132,996 | 営業貸付金 未収収益 | 25,132,455 29,281 |
| 同一の親会社を持つ子会社 | エルイーオールリース株式会社 | 東京都港区 | 3,000 | 総合リース業 | なし | 当社の貸付先 | 利息の受入 | 189,008 | 営業貸付金 未収収益 | 12,560,860 51,012 |
| 同一の親会社を持つ子会社 | ゼネラル・エレクトリック・インターナショナル・インク 日本支店 | 東京都港区 | 52,105 | 機械・機材の技術サービス業 | なし | 当社の業務委託先及び業務受託先 | 業務委託費 業務受託報酬 | 2,520 50,400 | - - | - - |

1 上記金額のうち、事業資金の貸付金額及び利息の受入額には消費税等が含まれておらず、業務委託に係わる取引金額には、消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記会社からの貸付金利の受取については、リボルビング貸付契約に基づき市場価格を参考に決定しています。また、上記会社への手数料の支払は、業務委託契約に基づき決定しています。

当事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|-------------|-----------------------|---------|--------------|-----------|-------------------|-----------|-------|----------|---------------|----------|
| 同一の親会社を持つ会社 | ニュー・ミッション・ファンディング株式会社 | 東京都千代田区 | 50,000 | 不動産業 | なし | 当社の貸付先 | 利息の受入 | 10,855 | 営業貸付金 未収収益 | - - |
| 同一の親会社を持つ会社 | 株式会社エース総合リース | 東京都港区 | 1,050,000 | 総合リース業 | なし | 当社の貸付先 | 利息の受入 | 7,213 | 営業貸付金 未収収益 | - - |

| | | | | | | | | | | |
|-------------|---------------------------------|-------|-----------|---------------|----|-----------------|-----------------|-----------------|---------------|----------------------|
| 同一の親会社を持つ会社 | ジーイー・キャピタル・アセット・ファイナンス株式会社 | 東京都港区 | 1,700,891 | 総合リース業 | なし | 当社の貸付先 | 利息の受入 | 22,982 | 営業貸付金 未収収益 | 740,575 9,312 |
| 同一の親会社を持つ会社 | ピーシーエムリース有限公司 | 東京都港区 | 378,000 | 総合リース業 | なし | 当社の貸付先 | 利息の受入 | 162,702 | 営業貸付金 未収収益 | 25,667,034 59,884 |
| 同一の親会社を持つ会社 | エルイー・オールリース合同会社 | 東京都港区 | 3,000 | 不動産業 | なし | 当社の貸付先 | 利息の受入 | 159,933 | 営業貸付金 未収収益 | 11,391,713 54,233 |
| 同一の親会社を持つ会社 | ゼネラル・エレクトリック・インターナショナル・インク 日本支店 | 東京都港区 | 52,105 | 機械・機材の技術サービス業 | なし | 当社の業務委託先及び業務受託先 | 業務委託費 業務受託報酬 | 2,520 39,690 | - - | - - |

- 1 上記金額のうち、事業資金の貸付金額及び利息の受入額には消費税等が含まれておらず、業務委託に係わる取引金額には、消費税等が含まれております。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
上記会社からの貸付金利の受取については、リボルビング貸付契約に基づき市場価格を参考に決定しています。また、上記会社への手数料の支払は、業務委託契約に基づき決定しています。

2. 親会社に関する情報

(1) 親会社情報

ゼネラル・エレクトリック・カンパニー（ニューヨーク証券取引所に上場）

ゼネラル・エレクトリック・キャピタル・コーポレーション（非上場）

ジーイー・キャピタル・インターナショナル・ファンディング・エルエルシー（非上場）

合同会社ジー・イー・キャピタル・ファンディング（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純損失()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) | 当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日) |
|---------------|---|---|
| (1) 1株当たり純資産額 | 33,361,267円12銭 | 33,261,388円17銭 |

| | 前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) | 当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日) |
|---------------------|---|---|
| (2) 1株当たり当期純損失() | 35,855円46銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | 99,878円95銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |
| (算定上の基礎) | | |
| 当期純損失()(千円) | 35,855 | 99,878 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る当期純損失()(千円) | 35,855 | 99,878 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 1,000 | 1,000 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【債券】

| 有価証券 | その他有価証券 | 銘柄 | 券面総額(千円) | 貸借対照表計上額 (千円) |
|------|---------|-------------|----------------|---------------|
| | | 第328回政府短期証券 | 10,000,000,000 | 9,998,191,667 |
| | | 合計 | 10,000,000,000 | 9,998,191,667 |

【その他】

| 投資有価証券 | その他有価証券 | 種類 | 出資比率(%) | 貸借対照表計上額 (千円) |
|--------|---------|----------|---------|---------------|
| | | 任意組合への出資 | 0.0234 | 212,505 |
| | | 合計 | | 212,505 |

【有形固定資産等明細表】

該当事項はありません。

【社債明細表】

| 銘柄 | 発行年月日 | 当期首残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 利率(%) | 担保 | 償還期限 |
|--|------------|------------|----------------------------|-------|----|------------|
| 第3回無担保社債(ゼネラル・エレクトリック・キャピタル・コーポレーション保証付) | 平成15年9月24日 | 20,000,000 | 20,000,000 (20,000,000) | 2.03 | なし | 平成25年9月24日 |
| 合計 | | 20,000,000 | 20,000,000 (20,000,000) | | | |

- ()内書きは1年以内の償還予定額であります。
- 決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

| 1年以内 (千円) | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 20,000,000 | | | | |

【引当金明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

| 区分 | | 金額(千円) |
|-------|------|-----------|
| 現金 | | - |
| 預金の種類 | 当座預金 | 5,179,457 |
| | 普通預金 | - |
| | 別段預金 | - |
| | 計 | 5,179,457 |
| 合計 | | 5,179,457 |

ロ 営業貸付金

| 会社名 | 金額(千円) |
|---------------------------|------------|
| ジーイーキャピタル・アセット・ファイナンス株式会社 | 740,575 |
| ピーシーエムリース有限公司 | 25,667,034 |
| エルイーアールリース合同会社 | 11,391,713 |
| 合計 | 37,799,322 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|--|--------------------------|
| 事業年度 | 1月1日から12月31日まで |
| 定時株主総会 | 3月中 |
| 基準日 | 12月31日 |
| 株券の種類 | 1株、10株、100株及び代表取締役が定める株数 |
| 剰余金の配当の基準日 | 6月30日 12月31日 |
| 1単元の株式数 | 該当なし |
| 株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料 | 当社は株主名簿管理人を置いていない。 |
| 単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料 | 該当なし |
| 公告掲載方法 | 官報 |
| 株主に対する特典 | 該当なし |

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

提出会社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本書日付までの間に、以下の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書

平成23年1月1日から平成23年12月31日の期間
にかかる有価証券報告書及びその添付書類

平成24年3月30日
関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

平成24年1月1日から平成24年6月30日の期間
にかかる半期報告書

平成24年9月28日
関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示
に関する内閣府令第19条第1項及び第2項第9号の規定に
基づく臨時報告書

平成24年6月25日
関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示
に関する内閣府令第19条第1項及び第2項第9号の規定に
基づく臨時報告書

平成25年3月1日
関東財務局長に提出

(4) 訂正報告書

平成23年1月1日から平成23年12月31日の期間
にかかる有価証券報告書の訂正報告書

平成24年8月3日
関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

第1 【保証会社情報】

1 【保証の対象となっている社債】

| | |
|----------------------------|--|
| 社債の名称 | GEジャパン・ファンディング株式会社 第3回無担保社債(ゼネラル・エレクトリック・キャピタル・コーポレーション保証付) |
| 発行年月日 | 平成15年9月24日 |
| 券面総額 | 200億円 |
| 償還額 | |
| 当事業末現在の未償還額 | 200億円 |
| 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名 | 該当なし |

2 【継続開示会社たる保証会社に関する事項】

(1) 【保証会社が提出した書類】

ゼネラル・エレクトリック・キャピタル・コーポレーション

【有価証券報告書及びその添付書類又は四半期報告書若しくは半期報告書】

平成23年1月1日から平成23年12月31日の期間にかかる有価証券報告書及びその添付書類

平成24年5月7日
 関東財務局長に提出

平成24年1月1日から平成24年6月30日の期間にかかる半期報告書及びその添付書類

平成24年9月28日
 関東財務局長に提出

【臨時報告書】

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び第2項第1号の規定に基づく臨時報告書

平成24年9月18日
 関東財務局長に提出

(2) 【上記書類を縦覧に供している場所】

該当なし

3 【継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項】

該当なし

第2 【保証会社以外の会社の情報】

該当なし

第3 【指数等の情報】

該当なし

独立監査人の監査報告書

平成25年3月28日

GEジャパン・ファンディング株式会社
代表取締役 小島 千明 殿

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山崎 慎 司
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているGEジャパン・ファンディング株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、GEジャパン・ファンディング株式会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

注) 1. 上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。